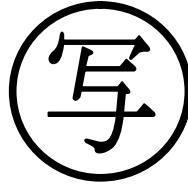


令和4年度

本庄市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員



本監発第22号
令和5年9月5日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫

本庄市監査委員 早野 清

令和4年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審
査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	2頁
1	総 括	
	(1) 決算規模	2頁
	(2) 財政収支	3頁
	(3) 決算規模の推移	4頁
2	一般会計	
	(1) 財政状況	5頁
	(2) 歳 入	6頁
	(3) 歳 出	15頁
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	21頁
	(2) 介護保険特別会計	22頁
	(3) 後期高齢者医療特別会計	23頁
4	実質収支に関する調書	23頁
5	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	24頁
	(2) 物品(重要物品)	24頁
	(3) 基 金	24頁
	(4) 債 権	26頁
6	基金の運用状況	
	(1) 育英資金貸付基金	26頁
	(2) 土地開発基金	26頁
7	むすび	27頁

凡 例

1. 構成比率(割合)については、表示単位未満を四捨五入により算出している。
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 指数については、令和2年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「—」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和4年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和4年度本庄市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 同 本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (3) 同 本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 同 本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類
 - (1) 令和4年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 同 本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
 - (3) 同 本庄市財産に関する調書
- 3 基金の運用状況を示す書類
 - (1) 令和4年度本庄市育英資金貸付基金運用状況
 - (2) 同 本庄市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月30日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和5年度 本庄市監査計画」に準拠し、市長から審査に付された令和4年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	34,275,670,815	15,544,072,739	49,819,743,554
歳出決算額	31,414,430,815	15,326,953,182	46,741,383,997
差引残額	2,861,240,000	217,119,557	3,078,359,557

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては230,898,881円(0.5%)減少しているものの、歳出においては136,459,898円(0.3%)増加している。

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料第1表参照)

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	34,275,670,815	13,809,363,952	48,085,034,767
歳出決算額	29,679,722,028	15,326,953,182	45,006,675,210
差引残額	4,595,948,787	△1,517,589,230	3,078,359,557

純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては262,625,769円(0.5%)減少しているものの、歳出においては104,733,010円(0.2%)増加している。

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
イ 歳入決算額	49,819,743,554	50,050,642,435	△0.5
ロ 歳出決算額	46,741,383,997	46,604,924,099	0.3
ハ 差引残額 (イ-ロ)	3,078,359,557	3,445,718,336	△10.7
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	371,534,723	135,620,000	174.0
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,706,824,834	3,310,098,336	△18.2
ヘ 前年度実質収支	3,310,098,336	2,577,996,646	28.4
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△603,273,502	732,101,690	/
チ 実質単年度収支	△251,302,529	1,119,592,030	

* 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は251,302,529円の赤字である。

(3) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	歳入	34,275,670,815	34,819,012,228	40,832,031,923
	指数	84	85	100
	歳出	31,414,430,815	31,583,646,267	38,336,147,317
	指数	82	82	100
特別会計	歳入	15,544,072,739	15,231,630,207	15,194,676,288
	指数	102	100	100
	歳出	15,326,953,182	15,021,277,832	14,934,810,106
	指数	103	101	100

※ 指数については、令和2年度を100とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し543,341,413円(1.6%)減少した。これは主に、市税、県支出金、繰入金、繰越金が増加したものの、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、市債が減少したことによるものである。

また、歳出では、前年度と比較し169,215,452円(0.5%)減少した。これは主に、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費が増加したものの、民生費、土木費、教育費、公債費が減少したことによるものである。

次に、特別会計においては、全ての特別会計が増加しており、前年度と比較すると、歳入総額が312,442,532円(2.1%)、歳出総額が305,675,350円(2.0%)それぞれ増加している。

2 一般会計

(1) 財政状況

令和4年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
イ 歳入決算額	34,275,670,815	34,819,012,228	△1.6
ロ 歳出決算額	31,414,430,815	31,583,646,267	△0.5
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,861,240,000	3,235,365,961	△11.6
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	371,534,723	135,620,000	174.0
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,489,705,277	3,099,745,961	△19.7
ヘ 前年度実質収支	3,099,745,961	2,320,064,464	33.6
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△610,040,684	779,681,497	/
チ 実質単年度収支	△258,069,711	1,167,171,837	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては543,341,413円(1.6%)、歳出においては169,215,452円(0.5%)それぞれ減少している。

歳入が増となった主なものは、繰越金739,301,246円、市税388,845,881円、繰入金295,104,183円、県支出金126,066,510円である。また、減となった主なものは、国庫支出金1,191,780,963円、市債803,411,000円、地方交付税167,425,000円、地方特例交付金102,269,000円である。

一方、歳出が増となった主なものは、総務費203,427,317円、商工費189,758,504円、農林水産業費179,083,490円、衛生費107,442,172円である。また、減となった主なものは、民生費487,769,974円、教育費204,690,161円、土木費131,130,733円、公債費65,731,671円である。

なお、実質単年度収支は、258,069,711円の赤字である。

(2) 歳 入

ア 予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	34,163,049,000	34,814,721,874	34,275,670,815	29,657,005	509,394,054	100.3	98.5
令和3年度	33,974,504,542	35,413,779,671	34,819,012,228	51,708,798	543,058,645	102.5	98.3
比較増減	188,544,458	△599,057,797	△543,341,413	△22,051,793	△33,664,591		
増減率	0.6	△1.7	△1.6	△42.6	△6.2		

イ 歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第2表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は17,110,846,735円で、前年度と比較すると1,522,416,573円（9.8%）増加している。これは、分担金及び負担金が34,989,878円減少したものの、その他の財源が増加したことによるものである。

一方、依存財源は17,164,824,080円で、前年度と比較すると2,065,757,986円（10.7%）減少している。これは主に、県支出金が126,066,510円増加したものの、国庫支出金が1,191,780,963円、市債が803,411,000円、地方交付税が167,425,000円、地方特例交付金が102,269,000円減少したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が49.9%（前年度44.8%）、依存財源が50.1%（同55.2%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合で見ると、資料第4表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは市税34.7%（前年度33.0%）、国庫支出金19.4%（同22.5%）、地方交付税13.9%（同14.1%）である。

ウ 市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 C/A	収納率 C/B
市 税	11,109,423,000	12,096,133,137	11,894,195,750	107.1	98.3
税外収入	23,053,626,000	22,718,588,737	22,381,475,065	97.1	98.5
計	34,163,049,000	34,814,721,874	34,275,670,815	100.3	98.5

エ 款別決算状況

款 1 市 税

(単位 円・率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
11,109,423,000	12,096,133,137	11,894,195,750	24,639,805	177,297,582	107.1	98.3

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
市 民 税	4,992,108,707	4,793,086,375	199,022,332	4.2
個人	4,204,485,707	4,016,777,575	187,708,132	4.7
法人	787,623,000	776,308,800	11,314,200	1.5
固 定 資 産 税	5,262,153,891	5,148,818,758	113,335,133	2.2
固定資産税	5,234,076,591	5,118,751,458	115,325,133	2.3
国有資産等所在 市町村交付金	28,077,300	30,067,300	△1,990,000	△6.6
軽自動車税	275,813,050	259,560,302	16,252,748	6.3
環境性能割	17,766,300	9,443,200	8,323,100	88.1
種別割	258,046,750	250,117,102	7,929,648	3.2
市たばこ税	653,521,721	609,991,415	43,530,306	7.1
都市計画税	710,598,381	693,893,019	16,705,362	2.4
計	11,894,195,750	11,505,349,869	388,845,881	3.4

市税の収入済額は、前年度より 388,845,881 円 (3.4%) 増加している。固定資産税のうち国有資産等所在市町村交付金は減少したものの、市税全体としては増加している。

市税の収入状況は、資料第3表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では 98.3% (前年度 97.9%) となり、前年度より 0.4 ポイント上昇している (現年度分 99.3%、滞納繰越分 41.9%)。市税収入は重要な自主財源であり、収納率については継続して改善しているものの、依然として収入未済額は多額に上るため、引き続き収納率の向上に取り組むとともに、今後も適切な債権管理に尽力していただきたい。

不納欠損額は 24,639,805 円で、前年度と比較すると 9,438,676 円 (27.7%) の減少である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第15条の7第1項及び第5項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第18条の消滅時効によるものである。

款2 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
288,000,000	280,605,000	280,605,000	△7,395,000	0	0	97.4

収入済額は、歳入総額の 0.8% にあたり、前年度より 1,179,000 円 (0.4%) 減少している。地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

款3 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
5,000,000	3,849,000	3,849,000	△1,151,000	0	0	77.0

収入済額は、歳入総額の0.01%にあたり、前年度より2,421,000円(38.6%)減少している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款4 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
41,000,000	55,473,000	55,473,000	14,473,000	0	0	135.3

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より5,769,000円(9.4%)減少している。配当割は、株式等の配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
20,000,000	43,193,000	43,193,000	23,193,000	0	0	216.0

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より29,372,000円(40.5%)減少している。株式等譲渡所得割は、株式等の譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款6 法人事業税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
183,000,000	167,126,000	167,126,000	△15,874,000	0	0	91.3

収入済額は、歳入総額の0.5%にあたり、前年度より10,538,000円(6.7%)増加している。

法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるものである。

款 7 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,717,000,000	1,910,874,000	1,910,874,000	193,874,000	0	0	111.3

収入済額は、歳入総額の 5.6%にあたり、前年度より 90,869,000 円 (5.0%) 増加している。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
44,000,000	44,307,638	44,307,638	307,638	0	0	100.7

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 1,427,488 円 (3.3%) 増加している。

款 9 環境性能割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
36,000,000	48,289,200	48,289,200	12,289,200	0	0	134.1

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 11,179,979 円 (30.1%) 増加している。

款 10 地方特例交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
65,000,000	82,366,000	82,366,000	17,366,000	0	0	126.7

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度より 102,269,000 円 (55.4%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が 99,635,000 円減少したことによるものである。

款 1 1 地方交付税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
4,519,662,000	4,756,965,000	4,756,965,000	237,303,000	0	0	105.3

収入済額は、歳入総額の 13.9%にあたり、前年度より 167,425,000 円 (3.4%) 減少している。

地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政需要額	14,576,668	14,289,335	13,707,774
基準財政収入額	10,607,006	10,079,874	10,299,506
地方交付税	4,756,965	4,924,390	4,069,776
普通交付税	3,969,662	4,209,461	3,401,265
特別交付税	787,303	714,929	668,511

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
13,586,000	11,042,000	11,042,000	△2,544,000	0	0	81.3

収入済額は、歳入総額の 0.03%にあたり、前年度より 2,212,000 円 (16.7%) 減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の早急な設置を目的とした財政制度であり、本庄市域内における交通事故（人身事故）発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により交付されるものである。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
210,197,000	201,283,913	196,221,481	△13,975,519	18,200	5,044,232	93.4

収入済額は、歳入総額の 0.6%にあたり、前年度より 34,989,878 円 (15.1%) 減少してい

る。これは主に、市内2か所の保育所の認定こども園への移行に伴う私立保育所入所児童利用者負担額の減により民生費負担金が23,037,461円、通級指導教室(きこえとことばの教室)改修のための通級指導教室施設整備負担金が皆減したことに伴い教育費負担金が7,376,840円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第236条第1項の消滅時効等による不納欠損額18,200円及び収入未済額5,044,232円は、保育所入所児童利用者負担額である。

款14 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
200,012,000	211,308,467	197,680,867	△2,331,133	0	13,627,600	98.8

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度より2,106,608円(1.1%)増加している。これは主に、開発許可申請等の減により土木手数料が1,387,630円、市営住宅入居者の減により土木使用料が1,113,858円減少したものの、住民票の写し等の交付手数料の値上げにより総務手数料が3,636,500円、児玉文化会館の利用者増加により教育使用料が752,383円増加したことによるものである。

なお、収入未済額13,627,600円は、市営住宅の使用料である。

款15 国庫支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
7,297,227,000	6,653,566,009	6,653,566,009	△643,660,991	0	0	91.2

収入済額は、歳入総額の19.4%にあたり、前年度より1,191,780,963円(15.2%)減少している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減により民生費国庫補助金が1,293,173,480円減少したことによるものである。

款16 県支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
2,488,339,000	2,330,952,233	2,330,952,233	△157,386,767	0	0	93.7

収入済額は、歳入総額の6.8%にあたり、前年度より126,066,510円(5.7%)増加している。これは主に、農業災害対策事業補助金の皆増により農林水産業費県補助金が76,496,225

円、施設型給付費負担金の増加により民生費県負担金が 42,153,244 円増加したことによるものである。

款 17 財産収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
38,585,000	97,842,460	97,842,460	59,257,460	0	0	253.6

収入済額は、歳入総額の 0.3%にあたり、前年度より 43,608,247 円 (80.4%) 増加している。これは主に、土地売払収入の増により不動産売払収入が 41,728,243 円増加したことによるものである。

款 18 寄附金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
83,230,000	92,086,358	92,086,358	8,856,358	0	0	110.6

収入済額は、歳入総額の 0.3%にあたり、前年度より 40,801,472 円 (79.6%) 増加している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金とトルコ大地震復興緊急支援寄附金の増により総務費寄附金が 27,141,509 円増加したことによるものである。

款 19 繰入金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
889,061,000	859,217,639	859,217,639	△29,843,361	0	0	96.6

収入済額は、歳入総額の 2.5%にあたり、前年度より 295,104,183 円 (52.3%) 増加している。これは主に、施設整備等基金繰入金が 121,908,276 円、地域振興基金繰入金が 100,147,994 円増加したことによるものである。

款 20 繰越金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,235,365,000	3,235,365,961	3,235,365,961	961	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 9.4%にあたり、前年度より 739,301,246 円 (29.6%) 増加している。

款 21 諸収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
563,846,000	856,659,859	538,236,219	△25,609,781	4,999,000	313,424,640	95.5

収入済額は、歳入総額の 1.6%にあたり、前年度より 47,638,814 円 (9.7%) 増加している。これは主に、県道工事に伴う補償金により雑入が 26,033,014 円、埼玉県都市ボートレース企業団から分配されるモーターボート競走事業収益金の増により競艇事業収入が 10,000,000 円増加したことによるものである。

また、不納欠損額のうち本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号による債権放棄及び地方自治法第 236 条第 1 項の消滅時効による 3,104,076 円は住宅資金貸付金元利収入、1,894,924 円は生活保護法第 63・78 条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

なお、収入未済額のうち 245,899,241 円は住宅資金貸付金元利収入、59,289,871 円は生活保護法第 63・78 条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

款 22 市 債

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,115,516,000	776,216,000	776,216,000	△ 339,300,000	0	0	69.6

収入済額は、歳入総額の 2.3%にあたり、前年度より 803,411,000 円 (50.9%) 減少している。これは主に、臨時財政対策債が 796,111,000 円、土木債が 129,800,000 円減少したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

目 名 称	市 債 名 称	金 額
臨時財政対策債	臨時財政対策債	251,916,000
教育債	市民文化会館整備事業債	111,900,000
総務債	市庁舎設備整備事業債	96,700,000
土木債	(明許)道路改良事業債	94,600,000
土木債	道路改良事業債	81,000,000

(3) 歳 出**ア 予算の執行状況**

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	34,163,049,000	31,414,430,815	706,330,723	2,042,287,462	92.0
令和3年度	33,974,504,542	31,583,646,267	700,894,000	1,689,964,275	93.0
比較増減	188,544,458	△169,215,452	5,436,723	352,323,187	
増減率	0.6	△0.5	0.8	20.8	

支出済額を前年度と比較すると169,215,452円(0.5%)減少している。不用額は2,042,287,462円で、前年度より352,323,187円(20.8%)増加している。

執行率は92.0%であり、前年度より1.0ポイント低下している。

イ 歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費42.0%(前年度43.3%)、総務費16.2%(同15.5%)、公債費9.6%(同9.7%)、教育費8.9%(同9.5%)である。

ウ 款別決算状況**款1 議会費**

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
242,749,000	236,987,054	0	5,761,946	97.6

支出済額は、歳出総額の0.8%にあたり、前年度より3,170,750円(1.4%)増加している。これは主に、コロナ禍で実施が控えられていた委員会視察が再開されたことによるものである。

款2 総務費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5,382,642,575	5,086,264,468	101,982,000	194,396,107	94.5

支出済額は、歳出総額の16.2%にあたり、前年度より203,427,317円(4.2%)増加している。これは主に、交通政策事業の所管替えにより企画費が61,562,356円減少したものの、庁舎非常用自家発電設備更新工事により財産管理費が156,510,255円、退職手当組合特別負担金の増により一般管理費が79,628,242円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額101,982,000円は、次のとおりである。

《継続費》

○庁舎改修事業(庁舎トイレ改修工事等) 101,982,000円

款3 民生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
14,056,105,000	13,196,654,722	4,145,900	855,304,378	93.9

支出済額は、歳出総額の42.0%にあたり、前年度より487,769,974円(3.6%)減少している。これは主に、自立支援給付の利用者増加により障害者福祉費が224,357,124円、施設型給付の利用児童増加により児童福祉施設費が114,250,931円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了により児童福祉総務費が1,021,064,005円減少したことによるものである。

また、特別会計への繰出金は、介護保険特別会計が1,027,101,033円、国民健康保険特別会計が515,290,291円、後期高齢者医療特別会計が192,317,463円である。前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は23,143,557円、後期高齢者医療特別会計は16,326,584円増加しているものの、介護保険特別会計は7,743,253円減少しており、特別会計全体では31,726,888円(1.9%)増加している。

なお、翌年度繰越額4,145,900円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

○いずみ保育所管理運営事業(床改修工事及び空調機入替工事) 3,267,000円

《事故繰越し》

○いずみ保育所管理運営事業(電話システム修繕) 878,900円

款4 衛生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,837,129,000	2,369,350,277	59,230,000	408,548,723	83.5

支出済額は、歳出総額の7.5%にあたり、前年度より107,442,172円(4.8%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減により予防費が173,328,982円減少したものの、コロナ禍における物価高騰等に対応するために水道料金の基本料金を6か月間免除したことにより保健衛生総務費が231,389,669円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額59,230,000円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

○出産・子育て応援交付金事業 59,230,000円

款5 労働費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
40,984,000	39,713,404	0	1,270,596	96.9

支出済額は、歳出総額の0.1%にあたり、前年度より30,510,127円(43.4%)減少している。これは主に、出土文化財基礎整理事業の終了により労働諸費が30,827,091円減少したことによるものである。

款6 農林水産業費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
691,003,000	614,583,133	31,100,000	45,319,867	88.9

支出済額は、歳出総額の2.0%にあたり、前年度より179,083,490円(41.1%)増加している。これは主に、令和4年6月2日の降ひょうで被害を受けた農業者を支援する産地復興対策事業により農業振興費が132,156,545円、下水道事業会計経費の増加による補助金の増に伴い農業集落排水事業費が48,479,983円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額31,100,000円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

○元気な農業推進事業(担い手確保・経営強化支援事業補助金) 30,000,000円

○ふれあいの里いずみ亭管理運営事業(シンク水廻り更新工事) 1,100,000円

款7 商 工 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
749,628,000	691,352,695	0	58,275,305	92.2

支出済額は、歳出総額の2.2%にあたり、前年度より189,758,504円(37.8%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の増により商工業振興費が180,436,104円増加したことによるものである。

款8 土 木 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,776,557,000	2,244,044,770	395,753,823	136,758,407	80.8

支出済額は、歳出総額の7.1%にあたり、前年度より131,130,733円(5.5%)減少している。これは主に、道路維持費が55,401,973円増加したものの、道路新設改良費が79,123,382円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額395,753,823円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

○道路維持管理事業（市道第4-656号線地すべり調査業務委託等）	33,750,000円
○道路改良事業（市道第7557号線外道路改良工事、市道第1級21号線用地購入費）	103,139,000円
○道路舗装事業（市道第2級22号線舗装修繕工事）	46,500,000円
○側溝改良事業（八幡山地区水路改修工事等）	36,075,000円
○市道第7557号線埋蔵文化財保存事業	15,934,000円
○本庄駅北口駅前リノベーション事業（本庄駅北口駅前用地購入費）	91,282,823円
○本庄早稲田の杜道路改良事業（市道第8269号線道路改良工事等）	22,724,000円
○街路整備事業（児玉駅前通り線整備事業）	34,119,000円
○公園整備事業（本庄総合公園費用対効果分析業務委託）	4,970,000円
○市営住宅管理事業（四方田市営住宅屋根改修工事等）	7,260,000円

款9 消 防 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,157,688,000	1,126,640,411	0	31,047,589	97.3

支出済額は、歳出総額の3.6%にあたり、前年度より67,734,981円(6.4%)増加してい

る。これは主に、児玉方面隊第2分団第1部器具置場新築工事により非常備消防費が37,454,475円増加したことによるものである。

款10 教育費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,187,913,000	2,803,808,520	114,119,000	269,985,480	88.0

支出済額は、歳出総額の8.9%にあたり、前年度より204,690,161円(6.8%)減少している。これは主に、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するために行われた学校給食費保護者負担軽減事業により学校給食費が163,847,213円増加したものの、市民体育館解体工事の完了により体育施設費が258,467,474円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額114,119,000円は次のとおりである。

《繰越明許費》

- 小学校管理事務費（小学校低濃度PCB廃棄物処理業務委託、本庄西小学校外1校高压引込線更新工事、北泉小学校PTA会議室空調設備設置工事） 5,462,000円
- 小学校施設整備事業（本庄東小学校外1校体育館照明器具更新工事、本庄東小学校受水槽更新工事、旭小学校公共下水道接続事業） 48,128,000円
- 中学校管理事務費（中学校低濃度PCB廃棄物処理業務委託） 253,000円
- 中学校施設整備事業（本庄南中学校体育館照明器具更新工事） 27,283,000円
- 遺跡発掘調査受託事業 16,011,000円
- 市民文化会館管理運営事業（市民文化会館給湯ボイラー交換修繕） 1,628,000円
- 体育施設管理運営事業（ケイアイスタジアム夜間照明塔上分電盤等修繕及びカミケンシルクドーム誘導灯改修工事、エコーピアAHUインバーター交換修繕） 15,354,000円

款11 災害復旧費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,000	0	0	1,000	0.0

災害復旧費は、予算額1,000円を全額不用額としている。

款 1 2 公 債 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,005,053,000	3,005,031,361	0	21,639	99.9

支出済額は、歳出総額の 9.6%にあたり、前年度より 65,731,671 円 (2.1%) 減少している。これは、元金償還費が 52,298,425 円、利子償還費が 13,433,246 円減少したことによるものである。

款 1 3 予 備 費

予備費は、当初予算 50,000,000 円のうち、総務費 8 件、民生費 2 件、衛生費 2 件、消防費 1 件、教育費 5 件で総額 14,403,575 円の充用が行われている。

3 特 別 会 計

令和 4 年度における特別会計は、資料第 1 表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか 2 会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	15,544,072,739	15,231,630,207	312,442,532	2.1
歳出決算額	15,326,953,182	15,021,277,832	305,675,350	2.0
差引残額	217,119,557	210,352,375	6,767,182	3.2

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては 312,442,532 円 (2.1%)、歳出においては 305,675,350 円 (2.0%) それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第 1 表の重複計算控除額のとおりである。また、歳入総額に占める繰入金の割合、繰入金額の推移については、それぞれ図 1 及び図 2 のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額 1,734,708,787 円は、前年度の一般会計からの繰入総額 1,702,981,899 円に対し、31,726,888 円 (1.9%) の増加である。

この主な要因は、一般会計からの繰入金が、国民健康保険特別会計で 23,143,557 円、後期高齢者医療特別会計で 16,326,584 円増加したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第 4 表「歳入年度比較表 (各会計款別)」、同第 5 表「歳出年度比較表 (各会計款別)」のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 8,214,462,211 円、歳出 8,033,232,331 円で差引残額 181,229,880 円であり、一般会計からの繰入金は 515,290,291 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
8,153,032,000	8,487,793,902	8,214,462,211	61,430,211	39,520,466	233,811,225	100.8

歳入の主なものは、県支出金 5,736,168,361 円（構成比率 69.8%）、国民健康保険税 1,760,324,096 円（同 21.4%）である。

また、収入済額は、前年度より 132,840,275 円（1.6%）増加している。これは主に、県支出金が 99,051,032 円（1.8%）増加したことによるものである。

国民健康保険税は、調定額 2,030,296,738 円に対し、収入済額 1,760,324,096 円で、収納率は 86.7%であり、前年度と比較し 0.9%上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は 230,596,367 円で、前年度より 14,479,859 円（5.9%）減少している。前年度と比較し収納率が上昇し、収入未済額は減少しているものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消には尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は 39,376,275 円で、前年度より 3,023,407 円（7.1%）減少している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
8,153,032,000	8,033,232,331	0	119,799,669	98.5

歳出の主なものは、保険給付費 5,626,591,670 円（構成比率 70.0%）、国保事業費納付金 2,137,035,088 円（同 26.6%）である。

また、支出済額は、前年度より 130,455,348 円（1.7%）増加している。これは主に、一般被保険者療養給付費の増により保険給付費が 133,606,448 円（2.4%）増加したことによるものである。

(2) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 6,354,760,768 円、歳出 6,319,159,740 円で差引残額 35,601,028 円であり一般会計からの繰入金は 1,027,101,033 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
6,427,568,000	6,384,861,795	6,354,760,768	△72,807,232	7,952,520	22,148,507	98.9

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,587,482,770 円（構成比率 25.0%）、国庫支出金 1,368,251,127 円（同 21.5%）、介護保険料 1,363,528,123 円（同 21.5%）、繰入金 1,077,101,033 円（同 17.0%）である。

また、収入済額は、前年度より 56,454,914 円（0.9%）増加している。これは主に、繰越金が 54,083,068 円（63.4%）減少したものの、繰入金が 42,256,747 円（4.1%）、県支出金が 29,332,888 円（3.3%）増加したことによるものである。

なお、介護保険法第 200 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 7,952,520 円及び収入未済額 22,148,507 円は、介護保険料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6,427,568,000	6,319,159,740	0	108,408,260	98.3

歳出は、保険給付費 5,783,987,383 円（構成比率 91.5%）が大部分を占め、さらに保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 2,202,564,945 円（同 34.9%）、施設介護サービス給付費 1,772,134,081 円（同 28.0%）、地域密着型介護サービス給付費 1,132,753,470 円（同 17.9%）が占めている。

支出済額は、前年度より 52,133,959 円（0.8%）増加しているが、これは主に、職員人件費の減により総務費が 14,487,568 円（7.1%）減少したものの、前年度に収入した国、県からの負担金等の精算に伴う返還金の増により諸支出金が 33,308,552 円（54.9%）、保険給付費が 24,855,231 円（0.4%）増加したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 974,849,760 円、歳出 974,561,111 円で差引残額 288,649 円であり、一般会計からの繰入金は 192,317,463 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
985,425,000	978,792,910	974,849,760	△10,575,240	705,250	3,237,900	98.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 777,700,240 円（構成比率 79.8%）、繰入金 192,317,463 円（同 19.7%）である。

また、収入済額は、前年度より 123,147,343 円（14.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 104,373,520 円（15.5%）、繰入金が 16,326,584 円（9.3%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 705,250 円及び収入未済額 3,237,900 円は、後期高齢者医療保険料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
985,425,000	974,561,111	0	10,863,889	98.9

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 960,600,186 円（構成比率 98.6%）である。

また、支出済額は、前年度より 123,086,043 円（14.5%）増加している。これは主に、被保険者数の増加及び保険料率の改定による後期高齢者医療保険料の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 120,400,670 円（14.3%）増加したことによるものである。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

A 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	1,741,221	3,257	235	1,744,243
	普通財産	194,097	4,023	4,846	193,274
	計	1,935,318	7,280	5,081	1,937,517
建 物	木 造	6,853	117	47	6,923
	非木造	212,970	799	585	213,184
	計	219,823	916	632	220,107

ア 土地の総面積は、決算年度末現在高 1,937,517 m²で、前年度より 2,199 m²増加している。これは主に、寄附によるものである。

イ 建物の総面積は、決算年度末現在高 220,107 m²で、前年度より 284 m²増加している。これは主に、児玉方面隊第2分団第1部器具置場新築工事によるものである。

B 有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

C 出資による権利

決算年度末現在高は 1,214,958,927 円で、前年度より 15,000 円減少している。これは、埼玉伝統工芸協会の解散により基本財産が取り崩されたため出捐金が減少したことに伴うものである。

(2) 物 品 (重要物品)

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、展示ケース 6 台、建植看板 1 台等が減少し、真空冷却機 5 台、乗用車 1 台等が増加している。決算年度末現在高は 435 台である。

(3) 基 金

基金については、財政調整基金のほか 18 基金が設けられている。その増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金預金	4,442,478,919	350,477,640	4,792,956,559
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
本庄市減債基金	現金預金	2,556,883,874	△386,525,886	2,170,357,988
	有価証券	826,334,200	189,333,600	1,015,667,800
本庄市施設整備等基金	現金預金	4,836,373,220	404,868,814	5,241,242,034
	有価証券	250,000,000	200,000,000	450,000,000
本庄市地域振興基金	現金預金	1,536,785,676	△111,566,361	1,425,219,315
本庄市ふるさと創生基金	現金預金	100,976,139	18,306,156	119,282,295
	債権	3,123,000	△3,123,000	0
本庄市ふるさと水と土基金	現金預金	5,138,420	48	5,138,468
本庄市環境基金	現金預金	2,900,348	△204,287	2,696,061
本庄市森林環境基金	現金預金	21,032,601	10,327,700	31,360,301
本庄市新型コロナウイルス 感染症緊急経済対策融資利 子及び信用保証料補給基金	現金預金	47,603,964	△31,501,500	16,102,464
ほんじょう緑の基金	現金預金	48,077,950	△2,391,120	45,686,830
本庄市教育振興基金	現金預金	5,346,470	8,428,351	13,774,821
本庄市育英資金貸付基金	現金預金	36,187,937	857,855	37,045,792
	貸付金	15,695,000	△857,500	14,837,500
本庄市文化振興基金	現金預金	17,455,325	167	17,455,492
本庄市塙保己一顕彰基金	現金預金	4,266,237	41	4,266,278
本庄市地域福祉基金	現金預金	14,007,304	119,948	14,127,252
	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
本庄市国民健康保険 財政調整基金	現金預金	341,387,427	9,453,298	350,840,725
本庄市介護保険 給付準備基金	現金預金	545,849,471	△18,714,701	527,134,770
本庄市駅周辺都市 基盤整備基金	現金預金	915,866,205	388,220,645	1,304,086,850
本庄市土地開発基金	現金預金	89,201,936	1,781	89,203,717
計		17,062,971,623	1,025,511,689	18,088,483,312

(4) 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	370,000	70,000	440,000

6 基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

(1) 育英資金貸付基金

決算年度末現在高は 51,883,292 円で、その内訳は現金預金 37,045,792 円、貸付金 14,837,500 円である。前年度より 355 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	0 人	0 円
継続貸付	3 人	1,080,000 円

本年度中の貸付金返済額 1,937,500 円

(2) 土地開発基金

決算年度末現在高は 89,203,717 円である。前年度末より 1,781 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

7 む す び

令和4年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、49,819,743,554円、歳出決算総額は、46,741,383,997円、歳入歳出差引額は3,078,359,557円で、翌年度へ繰越すべき財源371,534,723円を差し引いた実質収支は2,706,824,834円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、34,275,670,815円、歳出決算額は、31,414,430,815円で、前年度と比較し歳入で543,341,413円、歳出で169,215,452円それぞれ減少している。歳入歳出差引額は2,861,240,000円で、翌年度へ繰越すべき財源371,534,723円を差し引いた実質収支は2,489,705,277円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が17,110,846,735円（構成比49.9%）、依存財源が17,164,824,080円（同50.1%）となっている。前年度と比較し自主財源は分担金及び負担金が減となったが、繰越金等が増になったことにより1,522,416,573円（9.8%）の増加となり、また依存財源は県支出金等が増となったが、国庫支出金、市債、地方交付税、地方特例交付金等が減になったことにより2,065,757,986円（10.7%）の減少となっている。

歳入においては、自主財源の中心をなす市税については、県有地の払い下げの影響により固定資産税の国有資産等所在市町村交付金が減となったものの、企業業績が回復傾向にあることや自家用軽自動車の取得台数の増加等により、市税全体として388,845,881円（3.4%）の増加となった。本年度の市税の収納率は98.3%となり、前年度より0.4ポイント上昇し、平成22年度以降続く向上傾向が持続されており、債権の適正な管理が進んでいると考えられる。しかしながら、収入未済額は市税のみならず他の財源でも依然として多額な状況であるため、今後も引き続き更なる削減に努める必要がある。

歳出においては、令和4年6月2日に発生した降ひょう被害で傷ついた農作物の生育回復に必要な肥料代や、代替作や次期作に必要な種苗代等のほか、損壊した農業用施設の復旧に要する経費等への補助を実施している。降ひょう被害に限らず、近年多発している災害から市民の安全を守ることはもとより、災害の予防、被害の軽減及び復興に資する対策をより一層進められるよう要望するものである。また、上記の降ひょう被害においては、復興の財源として、災害支援のためのクラウドファンディングを立ち上げ、これにより集まった寄附金も用いて災害支援給付金の支給を行っている。人口減少や少子高齢化が進む一方で、将来にわたり安定した行政サービスを

提供できる持続可能な財政運営を行う必要があることから、クラウドファンディング等の創意工夫をあらゆる分野で検討し、更なる自主財源確保の取り組みを積極的に進められたい。

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナの考えの下、基本的な感染対策を徹底・継続しつつ社会経済活動の正常化を進めた結果、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は小さくなり、景気は前向きな動きが続いていた。しかし、ウクライナ情勢の影響による原材料価格の高騰に伴う世界的な物価上昇等の新たな問題が起これ、これらの課題に対する対応が求められている。また、世界的に進む脱炭素に向けた取り組みの中で、持続可能な社会づくりへの意識が高まり、気候変動や環境問題への対応も求められている。

このような中、本市においては基金運用の一環として環境問題と社会課題の解決に充てられるサステナビリティボンドへの投資や、ゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定を民間企業と締結する等、環境保護に向けた取り組みが進められている。また、令和4年7月から窓口で発行される各種証明書等交付手数料については、現金での支払いの他にキャッシュレス決済が利用できるようになる等、デジタル化とテクノロジーの進展にも取り組んでいる。しかし、AIやドローン、IoT等の最新テクノロジーが社会全体に影響を与え、働き方や産業の変化が進み、新たなビジネスモデルや生活様式が登場しつつある現代社会においては、本市においても例外なくそれらに対応することが求められている。本市の財政は依然として厳しい状況にあるが、限られた財源の中で市民サービスの向上をより一層図るためにも、オンラインサービスの更なる拡充や、職員一人一人の意識の向上により時代のニーズや最新のテクノロジーを把握して行政の効率化に努め、最少の経費で最大の効果を得ながら持続可能な社会づくりを進めることを切に願うものである。

決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	29頁
第2表	一般会計財源別年度比較表	30頁
第3表	市税収入状況表	31頁
第4表	歳入年度比較表(各会計款別)	32頁
第5表	歳出年度比較表(各会計款別)	34頁
第6表	一般会計歳出決算の節別年度比較表	36頁

第 1 表

歳入歳出総括表

(単位 円)

会計別 区分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	34,275,670,815	0	34,275,670,815	31,414,430,815	1,734,708,787	29,679,722,028	2,861,240,000		4,595,948,787
特 別 会 計	15,544,072,739	1,734,708,787	13,809,363,952	15,326,953,182	0	15,326,953,182	217,119,557		△ 1,517,589,230
国民健康保険	8,214,462,211	515,290,291	7,699,171,920	8,033,232,331	0	8,033,232,331	181,229,880		△ 334,060,411
介護保険	6,354,760,768	1,027,101,033	5,327,659,735	6,319,159,740	0	6,319,159,740	35,601,028		△ 991,500,005
後期高齢者医療	974,849,760	192,317,463	782,532,297	974,561,111	0	974,561,111	288,649		△ 192,028,814
合 計	49,819,743,554	1,734,708,787	48,085,034,767	46,741,383,997	1,734,708,787	45,006,675,210	3,078,359,557		3,078,359,557

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

図 1 特別会計の歳入総額に占める一般会計繰入金の割合

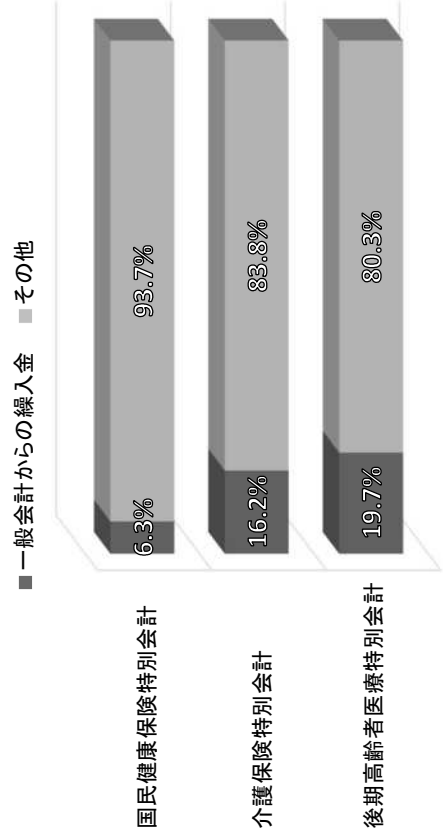
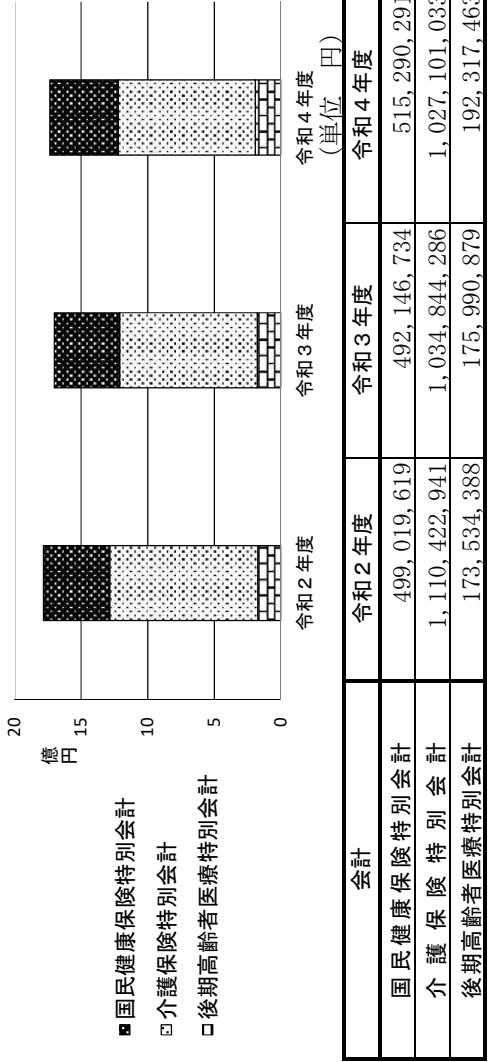


図 2 一般会計繰入金の推移



一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別	区分	決 算 額		構 成 比 率			指 数		
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	市	11,894,195,750	11,505,349,869	34.70	33.04	28.47	102	99	100
	分担金及び負担金	196,221,481	231,211,359	0.57	0.66	0.55	88	103	100
	使用料及び手数料	197,680,867	195,574,259	0.58	0.56	0.47	103	102	100
	財産収入	97,842,460	54,234,213	0.29	0.16	0.18	131	73	100
	寄附金	92,086,358	51,284,886	0.27	0.15	0.09	251	140	100
	繰入金	859,217,639	564,113,456	2.51	1.62	1.73	122	80	100
	繰越金	3,235,365,961	2,496,064,715	9.44	7.17	5.18	153	118	100
	諸収入	538,236,219	490,597,405	1.57	1.41	1.17	112	102	100
	計	17,110,846,735	15,588,430,162	49.92	44.77	37.84	111	101	100
	地方譲与税	280,605,000	281,784,000	0.82	0.81	0.68	101	102	100
依存財源	利子割交付金	3,849,000	6,270,000	0.01	0.02	0.02	50	82	100
	配当割交付金	55,473,000	61,242,000	0.16	0.18	0.10	137	152	100
	株式等譲渡所得割交付金	43,193,000	72,565,000	0.13	0.21	0.12	89	150	100
	法人事業税交付金	167,126,000	156,588,000	0.49	0.45	0.22	186	174	100
	地方消費税交付金	1,910,874,000	1,820,005,000	5.58	5.23	4.09	114	109	100
	ゴルフ場利用税交付金	44,307,638	42,880,150	0.13	0.12	0.09	118	114	100
	環境性能割交付金	48,289,200	37,109,221	0.14	0.11	0.09	125	96	100
	地方特例交付金	82,366,000	184,635,000	0.24	0.53	0.24	85	191	100
	地方交付税	4,756,965,000	4,924,390,000	13.88	14.14	9.97	117	121	100
	交通安全対策特別交付金	11,042,000	13,254,000	0.03	0.04	0.03	81	98	100
財源	国庫支出金	6,653,566,009	7,845,346,972	19.41	22.53	34.29	48	56	100
	県支出金	2,330,952,233	2,204,885,723	6.80	6.33	5.70	100	95	100
	市債	776,216,000	1,579,627,000	2.26	4.54	6.51	29	59	100
	計	17,164,824,080	19,230,582,066	50.08	55.23	62.16	68	76	100
	合 計	34,275,670,815	34,819,012,228	100.00	100.00	100.00	84	85	100

(単位 円・比率 %)

第 3 表

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・比率 %)

税目別 区分	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額			
	予 算 現 額	調 定 額	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計		予 算 現 額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	4,656,126,000	5,068,456,759	4,967,059,505	25,049,202	4,992,108,707	107.22	98.49	34,921,546	32,234,981	67,156,527
固 定 資 産 税	4,967,477,000	5,363,586,971	5,211,050,571	51,103,320	5,262,153,891	105.93	98.11	37,986,443	50,977,600	88,964,043
軽 自 動 車 税	261,394,000	286,198,359	273,613,625	2,199,425	275,813,050	105.52	96.37	3,636,375	5,462,534	9,098,909
市 た ば こ 税	552,000,000	653,521,721	653,521,721	0	653,521,721	118.39	100.00	0	0	0
都 市 計 画 税	672,426,000	724,369,327	703,660,399	6,937,982	710,598,381	105.68	98.10	5,157,187	6,920,916	12,078,103
計	11,109,423,000	12,096,133,137	11,808,905,821	85,289,929	11,894,195,750	107.06	98.33	81,701,551	95,596,031	177,297,582
国 民 健 康 保 険 税	1,652,843,000	2,030,296,738	1,697,689,968	62,634,128	1,760,324,096	106.50	86.70	89,537,132	141,059,235	230,596,367
(内 医 療 給 付 費 分)	1,116,184,000	1,363,394,537	1,152,272,229	40,286,848	1,192,559,077	106.84	87.47	56,533,775	89,616,192	146,149,967
(内 後 期 高 齢 者 支 援 金 分)	389,541,000	478,845,111	399,279,927	14,878,380	414,158,307	106.32	86.49	21,721,289	33,493,809	55,215,098
(内 介 護 納 付 金 分)	147,118,000	188,057,090	146,137,812	7,468,900	153,606,712	104.41	81.68	11,282,068	17,949,234	29,231,302

歳入年度比較表（各会計款別）

会計別	款別	区分	収入済額			指数				構成比率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
一	市	税	11,894,195,750	11,505,349,869	11,625,960,926	102	99	100	34.70	33.04	28.47	107.06	110.05	104.58	98.33	97.95	97.13				
			280,605,000	281,784,000	277,290,000	101	102	100	0.82	0.81	0.68	97.43	106.74	94.22	100.00	100.00	100.00				
			3,849,000	6,270,000	7,626,000	50	82	100	0.01	0.02	0.02	76.98	104.50	127.10	100.00	100.00	100.00				
			55,473,000	61,242,000	40,353,000	137	152	100	0.16	0.18	0.10	135.30	161.16	106.19	100.00	100.00	100.00				
			43,193,000	72,565,000	48,296,000	89	150	100	0.13	0.21	0.12	215.97	362.83	2,414.80	100.00	100.00	100.00				
			167,126,000	156,588,000	90,082,000	186	174	100	0.49	0.45	0.22	91.33	184.22	89.19	100.00	100.00	100.00				
			1,910,874,000	1,820,005,000	1,671,064,000	114	109	100	5.58	5.23	4.09	111.29	111.66	102.52	100.00	100.00	100.00				
			44,307,638	42,880,150	37,494,000	118	114	100	0.13	0.12	0.09	100.70	122.51	96.14	100.00	100.00	100.00				
			48,289,200	37,109,221	38,606,255	125	96	100	0.14	0.11	0.09	134.14	103.08	128.69	100.00	100.00	100.00				
			82,366,000	184,635,000	96,830,000	85	191	100	0.24	0.53	0.24	126.72	148.90	130.85	100.00	100.00	100.00				
二	市	税	4,756,965,000	4,924,390,000	4,069,776,000	117	121	100	13.88	14.14	9.97	105.25	104.56	105.67	100.00	100.00	100.00				
			11,042,000	13,254,000	13,586,000	81	98	100	0.03	0.04	0.03	81.27	91.41	84.91	100.00	100.00	100.00				
			196,221,481	231,211,359	223,608,596	88	103	100	0.57	0.66	0.55	93.35	88.72	90.37	97.48	97.79	96.93				
			197,680,867	195,574,259	192,497,217	103	102	100	0.58	0.56	0.47	98.83	99.63	96.48	93.55	94.18	94.29				
			6,653,566,009	7,845,346,972	14,002,459,734	48	56	100	19.41	22.53	34.29	91.18	96.35	98.04	100.00	100.00	100.00				
			2,330,952,233	2,204,885,723	2,328,639,283	100	95	100	6.80	6.33	5.70	93.68	95.45	97.01	100.00	100.00	100.00				
			97,842,460	54,234,213	74,505,940	131	73	100	0.29	0.16	0.18	253.58	98.97	117.67	100.00	100.00	100.00				
			92,086,358	51,284,886	36,679,507	251	140	100	0.27	0.15	0.09	110.64	95.38	105.31	100.00	100.00	100.00				
			859,217,639	564,113,456	705,532,815	122	80	100	2.51	1.62	1.73	96.64	96.60	90.46	100.00	100.00	100.00				
			3,235,365,961	2,496,064,715	2,113,695,052	153	118	100	9.44	7.17	5.18	100.00	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00				
三	市	債	538,236,219	490,597,405	479,149,598	112	102	100	1.57	1.41	1.17	95.46	91.53	92.24	62.83	59.31	84.51				
			776,216,000	1,579,627,000	2,658,300,000	29	59	100	2.26	4.54	6.51	69.58	82.10	84.65	100.00	100.00	100.00				
			34,275,670,815	34,819,012,228	40,832,031,923	84	85	100	100.00	100.00	100.00	100.33	102.49	99.64	98.45	98.32	98.91				

(単位 円・比率 %)

(単位 円・比率 %)

会計別	区別	収入 済 額				指 数				構 成 比 率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
国民健康保険	国民健康保険税	1,760,324,096	1,742,777,663	1,790,397,249	98	97	100	21.43	21.56	22.28	106.50	102.65	103.10	86.70	85.84	84.10					
	国庫支出金	58,000	6,968,000	19,531,000	0	36	100	0.00	0.09	0.24	5,800.00	690.58	615.73	100.00	100.00	100.00					
	県支出金	5,736,168,361	5,637,117,329	5,583,895,272	103	101	100	69.83	69.75	69.49	99.45	98.77	99.64	100.00	100.00	100.00					
	財産収入	3,298	2,427	1,234	267	197	100	0.00	0.00	0.00	65.96	121.35	123.40	100.00	100.00	100.00					
	繰入金	515,290,291	492,146,734	499,019,619	103	99	100	6.27	6.09	6.21	96.08	95.69	96.26	100.00	100.00	100.00					
	繰越金	178,844,953	173,940,473	134,877,205	133	129	100	2.18	2.15	1.68	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00					
	諸収入	23,773,212	28,669,310	7,249,557	328	395	100	0.29	0.35	0.09	136.98	529.15	129.06	87.62	95.01	80.43					
	計	8,214,462,211	8,081,621,936	8,034,971,136	102	101	100	100.00	100.00	100.00	100.75	99.78	100.41	96.78	96.55	95.94					
	介護保険	介護保険料	1,363,528,123	1,346,048,177	1,310,038,830	104	103	100	21.46	21.37	20.76	100.53	99.74	98.03	97.84	97.76	97.52				
		国庫支出金	1,368,251,127	1,354,311,135	1,378,021,180	99	98	100	21.53	21.50	21.84	101.07	99.28	100.61	100.00	100.00	100.00				
支払基金交付金		1,587,482,770	1,579,177,000	1,557,232,657	102	101	100	24.98	25.07	24.68	98.25	97.16	98.24	100.00	100.00	100.00					
県支出金		926,916,228	897,583,340	893,225,263	104	100	100	14.59	14.25	14.16	105.85	101.55	100.10	100.00	100.00	100.00					
財産収入		5,299	24,206	238,953	2	10	100	0.00	0.00	0.00	5.89	96.82	74.67	100.00	100.00	100.00					
繰入金		1,077,101,033	1,034,844,286	1,164,194,941	93	89	100	16.95	16.43	18.45	90.17	90.83	97.29	100.00	100.00	100.00					
繰越金		31,280,073	85,363,141	0	皆増	皆増	100	0.49	1.36	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00					
諸収入		196,115	954,569	6,171,348	3	15	100	0.00	0.02	0.10	147.45	717.72	4,640.11	100.00	100.00	100.00					
計		6,354,760,768	6,298,305,854	6,309,123,172	101	100	100	100.00	100.00	100.00	98.87	97.68	98.88	99.53	99.51	99.47					
後期高齢者医療		後期高齢者医療保険料	777,700,240	673,326,720	673,177,150	116	100	100	79.78	79.06	79.40	98.77	98.73	98.66	99.50	99.56	99.63				
	繰入金	192,317,463	175,990,879	173,534,388	111	101	100	19.73	20.66	20.47	99.84	99.74	99.49	100.00	100.00	100.00					
	繰越金	227,349	382,459	236,799	96	162	100	0.02	0.04	0.03	100.15	100.12	99.92	100.00	100.00	100.00					
	諸収入	4,604,708	2,002,359	817,870	563	245	100	0.47	0.24	0.10	88.95	95.35	38.95	100.00	100.00	100.00					
	国庫支出金	—	—	86,000	皆減	皆減	100	—	—	0.01	—	—	100.00	—	—	100.00					
	計	974,849,760	851,702,417	847,852,207	115	100	100	100.00	100.00	100.00	98.93	98.93	98.69	99.60	99.66	99.71					

第 5 表

歳出年度比較表（各会計款別）

(単位 円・比率 %)

会計別	区 分	支 出 済 額		指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合				
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
一 般 会 計	議 会 費	236,987,054	233,816,304	261,986,670	90	89	100	0.75	0.74	0.68	97.63	94.57	98.22	
	総 務 費	5,086,264,468	4,882,837,151	11,772,556,958	43	41	100	16.19	15.46	30.71	94.49	95.30	97.92	
	民 生 費	13,196,654,722	13,684,424,696	12,031,024,605	110	114	100	42.01	43.33	31.38	93.89	93.24	95.82	
	衛 生 費	2,369,350,277	2,261,908,105	1,638,461,194	145	138	100	7.54	7.16	4.27	83.51	93.46	89.77	
	労 働 費	39,713,404	70,223,531	60,001,381	66	117	100	0.13	0.22	0.16	96.90	97.65	96.68	
	農 林 水 産 業 費	614,583,133	435,499,643	538,736,161	114	81	100	1.96	1.38	1.41	88.94	91.14	95.84	
	商 工 費	691,352,695	501,594,191	954,400,303	72	53	100	2.20	1.59	2.49	92.23	88.69	89.53	
	土 木 費	2,244,044,770	2,375,175,503	2,282,439,363	98	104	100	7.14	7.52	5.95	80.82	84.65	78.76	
	消 防 費	1,126,640,411	1,058,905,430	1,296,091,429	87	82	100	3.59	3.35	3.38	97.32	94.91	96.48	
	教 育 費	2,803,808,520	3,008,498,681	4,259,223,830	66	71	100	8.93	9.53	11.11	87.95	89.83	83.87	
	災 害 復 旧 費	0	0	168,201,400	皆減	皆減	100	0.00	0.00	0.44	0.00	0.00	0.00	85.03
	公 債 費	3,005,031,361	3,070,763,032	3,073,024,023	98	100	100	9.57	9.72	8.02	99.99	99.96	99.98	
	計		31,414,430,815	31,583,646,267	38,336,147,317	82	82	100.00	100.00	100.00	91.95	92.96	93.55	

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	支出済額		指数	構成比率				予算現額に対する割合				
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
国民健康保険	総務費	125,736,734	121,147,930	127,277,010	99	95	100	1.57	1.53	1.62	92.15	90.86	94.40
	保険給付費	5,626,591,670	5,492,985,222	5,450,921,126	103	101	100	70.04	69.51	69.34	98.29	97.02	97.88
	国保事業費納付金	2,137,035,088	2,095,303,114	2,034,635,007	105	103	100	26.60	26.51	25.88	99.99	99.99	99.99
	共同事業拠出金	131	158	930	14	17	100	0.00	0.00	0.00	4.37	2.63	15.50
	保健事業費	72,981,394	80,343,313	73,525,831	99	109	100	0.91	1.02	0.94	95.77	93.07	86.53
	基金積立金	9,453,298	82,110,427	125,092,234	8	66	100	0.12	1.04	1.59	99.98	99.99	99.99
	諸支出名	61,434,016	30,886,819	49,578,525	124	62	100	0.76	0.39	0.63	92.87	82.39	97.00
	計	8,033,232,331	7,902,776,983	7,861,030,663	102	101	100	100.00	100.00	100.00	98.53	97.57	98.23
	総務費	190,986,334	205,473,902	152,921,689	125	134	100	3.02	3.28	2.46	96.35	97.43	93.90
	保険給付費	5,783,987,383	5,759,132,152	5,591,487,588	103	103	100	91.53	91.90	89.84	98.55	97.40	97.82
介護保険	基金積立金	31,285,299	26,582,206	82,677,953	38	32	100	0.50	0.42	1.33	99.73	99.99	99.90
	地域支援事業	218,875,566	215,120,915	267,827,331	82	80	100	3.46	3.43	4.30	94.17	92.01	93.93
	諸支出名	94,025,158	60,716,606	100,937,296	93	60	100	1.49	0.97	1.62	98.58	97.28	98.29
	繰上充用金	—	—	27,908,174	皆減	皆減	100	—	—	0.45	—	—	—
	計	6,319,159,740	6,267,025,781	6,223,760,031	102	101	100	100.00	100.00	100.00	98.31	97.20	97.54
	総務費	11,853,125	9,392,552	8,874,573	134	106	100	1.22	1.10	1.05	97.52	96.27	90.88
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	960,600,186	840,199,516	837,779,605	115	100	100	98.57	98.68	98.86	98.96	98.95	98.87
	諸支出名	2,107,800	1,883,000	815,570	258	231	100	0.22	0.22	0.10	80.76	91.85	39.78
	計	974,561,111	851,475,068	847,469,748	115	100	100	100.00	100.00	100.00	98.90	98.90	98.64

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 決 算 の 節 別 年 度 比 較 表

(単位 千円・比率 %)

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 報 酬	酬	370,465	362,201	8,264	2.3	1.2	1.1
2 給 料	料	2,045,074	2,031,989	13,085	0.6	6.5	6.4
3 職 員 手 当 等	等	1,111,551	1,093,651	17,900	1.6	3.5	3.5
4 共 済 費	費	1,027,514	972,218	55,296	5.7	3.3	3.1
5 災 害 補 償 費	費	34	0	34	皆増	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7 報 償 費	費	99,122	94,489	4,633	4.9	0.3	0.3
8 旅 費	費	24,010	19,965	4,045	20.3	0.1	0.1
9 交 際 費	費	757	550	207	37.6	0.0	0.0
10 需 用 費	費	654,241	619,143	35,098	5.7	2.1	2.0
11 役 務 費	費	532,093	504,073	28,020	5.6	1.7	1.6
12 委 託 料	料	4,458,096	4,699,665	△ 241,569	△ 5.1	14.2	14.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	料	271,530	271,187	343	0.1	0.9	0.9
14 工 事 請 負 費	費	1,151,136	1,373,184	△ 222,048	△ 16.2	3.7	4.3

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
15 原 材 料 費	費	1,005	1,834	△ 829	△ 45.2	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	費	8,438	15,414	△ 6,976	△ 45.3	0.0	0.0
17 備 品 購 入 費	費	161,366	122,987	38,379	31.2	0.5	0.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	金	8,333,860	8,599,874	△ 266,014	△ 3.1	26.5	27.2
19 扶 助 費	費	3,640,699	3,710,935	△ 70,236	△ 1.9	11.6	11.7
20 貸 付 金	金	76,452	76,387	65	0.1	0.2	0.2
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	金	26,388	104,011	△ 77,623	△ 74.6	0.1	0.3
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	料	3,783,257	3,322,562	460,695	13.9	12.0	10.5
23 投 資 及 び 出 資 金	金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
24 積 立 金	金	1,893,989	1,882,548	11,441	0.6	6.0	6.0
25 寄 附 金	金	7,557	1,000	6,557	655.7	0.0	0.0
26 公 課 費	費	1,086	791	295	37.3	0.0	0.0
27 繰 出 金	金	1,734,711	1,702,988	31,723	1.9	5.5	5.4
合 計		31,414,431	31,583,646	△ 169,215	△ 0.5	100.0	100.0

